

産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱

(趣旨)

第1 今後も拡大が見込まれる海外市場や加工・業務用等の新たな需要に対応し、野菜・果樹等の国内外の市場を獲得できるよう、その国際競争力を強化するとともに、生産体制を一層強化することが早急に必要である。このため、農業生産基盤強化プログラム（令和元年12月10日農林水産業・地域の活力創造本部決定）及び令和2年12月8日付けで改訂された「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、水田・畑作・野菜・果樹・茶・花き等の産地の創意工夫による地域の強みを活かしたイノベーションの取組やスマート農業の活用を支援するとともに、輸出や加工・業務用等の増加する需要に対応する生産量増加対策や生産コストの削減、堆肥の活用による全国的な土づくりを展開することにより、地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組や園芸作物等の生産基盤の強化を図るための取組、食料安全保障の確立に向けた国産農産物のシェア拡大に資する取組を総合的に支援する。

(通則)

第2 産地生産基盤パワーアップ事業補助金（以下「補助金」という。）の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」という。）、農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和31年農林省令第18号。以下「交付規則」という。）、予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成12年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから地方農政局長に委任した件（平成12年6月23日農林水産省告示第899号）、予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成18年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから北海道農政事務所に委任した件（平成18年6月20日農林水産省告示第881号）及び予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成12年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから沖縄総合事務局長に委任した件（平成12年6月23日農林水産省告示第900号）の定めによるほか、この要綱の定めるところによる。

(交付の目的)

第3 補助金は、第1の趣旨を踏まえ、次の1及び2に要する経費を交付するものとする。

1 新市場獲得対策

(1) 別表1の事業に要する経費

2 収益性向上対策・生産基盤強化対策

(1) 別表2のIの基金の造成に要する経費

(2) 別表2のⅡの事業に要する経費

(定義)

第4 本事業における用語については、次のとおりとする。

1 新市場獲得対策

(1) 拠点事業者

海外市場や加工・業務用等の新たな需要に対応し、野菜・果樹等の国内外の市場を獲得するため、当該品目の生産安定・効率化機能、供給調整機能又は実需者ニーズ対応機能の具備・強化のいずれかの取組に関わる輸出事業者・加工業者等であって、協働事業計画（「協働事業計画に係る承認規程」（令和2年1月21日付け元生産第1539号農林水産省生産局長通知）に基づき承認された、輸出向け、加工・業務用向けの出荷の増加を図る計画をいう。以下同じ。）に位置付けられた別表1のⅠの1及びⅡの1の事業実施主体の欄に掲げる者をいう。

(2) 連携者

拠点事業者と連携して協働事業計画の取組を補完する者であって、協働事業計画に位置付けられた別表1のⅠの1及びⅡの1の事業実施主体の欄に掲げる者をいう。

(3) 麦・大豆国産化プラン

本対策の受益地となる産地と当該産地で生産された麦（小麦、大麦及びはだか麦をいう。以下同じ。）及び大豆を使用する実需者が連携し、国産麦・大豆の供給力強化を図るための計画をいう。

2 収益性向上対策・生産基盤強化対策

(1) 都道府県農業再生協議会

経営所得安定対策等推進事業実施要綱（平成27年4月9日付け26経営第3569号農林水産事務次官依命通知。以下「推進事業実施要綱」という。）第2の1の(2)に定める都道府県農業再生協議会（以下「都道府県協議会」という。）をいう。

(2) 地域農業再生協議会

推進事業実施要綱第2の2の(2)に定める地域農業再生協議会、地域担い手育成総合支援協議会設置要領（平成17年4月1日付け16経営第8837号農林水産省経営局長通知）第1の3に定める地域担い手育成総合支援協議会又は果樹産地構造改革計画について（平成17年3月25日付け生産第8118号農林水産省生産局長通知）第5の1に定める産地協議会（以下「地域協議会」と総称する。）をいう。

(3) 都道府県事業実施方針

都道府県知事が定める産地の収益性の向上及び生産基盤の強化に向けた取組の方針であって、別記2に定める基準を満たすものをいう。

(4) 産地パワーアップ計画

地域協議会長又は都道府県協議会長（以下「地域協議会長等」と総称する。）により定められた産地の農業の収益性の向上及び生産基盤の強

化を図るための計画であって、都道府県知事により別記 2 に定める基準を満たすものとして承認されたものをいう。

(5) 取組主体事業計画

別表 2 に掲げる取組主体が、産地パワーアップ計画に定めるところにより作成した事業計画であって、地域協議会長等により産地パワーアップ計画の成果目標の達成に必要なものとして承認されたものをいう。

(6) 都道府県事業計画

都道府県知事が、都道府県事業実施方針に定めるところにより作成した事業計画であって、別記 2 に定める成果目標等の基準を満たすものとして承認されたものをいう。

(7) 基金管理団体

農林水産省農産局長（以下「農産局長」という。）が別に定める公募要領により応募した者の中から選定された団体をいう。

(事業の内容)

第 5 本事業は、新市場獲得対策及び収益性向上対策・生産基盤強化対策により構成されるものとし、事業内容、事業実施主体又は取組主体、採択要件、補助率等についてはそれぞれ別表 1 及び別表 2 に定めるとおりとする。

ただし、災害等緊急に対応する必要がある事案が生じ、かつ、農産局長が特に必要と認める場合については、別表 2 に定めるもののほか、緊急に事業を実施することができるものとする。

2 事業費の低減

事業実施主体、地域協議会等及び取組主体は、本対策を実施するに当たっては、過剰とみられるような施設等の整備及び機械リース等の導入を排除する等、徹底した事業費の低減を図られるよう努めなければならない。

(事業の実施等)

第 6 事業実施計画及び都道府県事業実施計画並びに取組内容の変更手続については、別記 1 及び別記 2 により行うものとする。

2 事業の着手については、以下のとおりとする。

(1) 新市場獲得対策

原則として、適正化法第 6 条第 1 項の交付の決定（以下「交付決定」という。）の後に着手するものとする。ただし、地域の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で、緊急かつやむを得ない事情による場合においては、事業の内容が明確となり、かつ、補助金の交付が確実となったときに限り、事業実施主体は、交付決定前であっても着手することができるものとする。この場合においては、事業実施主体は、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上で行うものとする。

(2) 収益性向上対策・生産基盤強化対策

ア 取組主体による本事業の着手は、原則として、都道府県知事からの

助成金の交付決定後に行うものとする。ただし、地域の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で緊急かつやむを得ない事情により、交付決定前に事業の着手を行う場合は、取組主体は、あらかじめ、都道府県知事の指導を受けた上で、その理由を明記した交付決定前着手届を作成し、都道府県知事に提出するものとする。

イ アのただし書により交付決定前に本事業の着手を行う場合については、取組主体は、事業の内容が明確となつてから、本事業の着工等を行うものとする。

この場合において、取組主体は、交付決定を受けるまでの間に生じたあらゆる損失について、自己の責めに帰することを了知の上で行うものとする。

ウ 都道府県知事は、取組主体からアの交付決定前着手届の提出があつた場合は、基金事業は基金管理団体の長、整備事業は地方農政局長等（北海道にあつては北海道農政事務局長、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長。以下同じ。）にその写しを提出するものとする。

（交付の対象及び補助率）

第7 農林水産大臣（以下「大臣」という。）は、次に掲げる事業等（以下「推進事業等」という。）を実施するために必要な経費のうち、補助金交付の対象として大臣が認める経費（以下「補助対象経費」という。）について、予算の範囲内で補助金を交付する。

- （1）新市場推進事業（別表1のⅠの1及び2）
- （2）新市場整備事業（別表1のⅡの1、Ⅱの3の（1）のイ）
- （3）基金事業（別表2のⅠ）
- （4）都道府県推進事業（別表1のⅠの3）
- （5）都道府県整備事業（別表1のⅡの3の（1）のア、別表2のⅡ）

2 補助対象経費の区分及びこれに対する補助率は、別表3に定めるところによる。

ただし、第5第1項のただし書きに規定する事業に要する経費については、農産局長が別に定めるところによる。

3 基金事業に係る基金造成については以下に定めるところによるものとする。

（1）基金管理団体は、第1項第3号の交付を受け、産地パワーアップ事業基金（以下「基金」という。）を造成するものとする。

（2）基金の管理等

ア 基金管理団体は、国から本事業に必要なものとして交付される補助金の全額を基金として積み立てるものとする。

イ 基金管理団体は、基金を適正に管理するため、他の事業に係る資金と区分して経理するものとする。

ウ 基金管理団体は、金融機関への預金又は貯金により基金を管理するものとする。

エ 基金の管理及び本事業の実施に当たり発生する事務費については、共通5に定める範囲において、当該基金の中から支弁することができるものとする。

オ 基金の管理から生じた果実は、基金に繰り入れるものとする。

カ 基金管理団体は、本事業に係る助成金の返納があった場合は、基金に繰り入れるものとする。

キ 基金管理団体は、共通5に定める助成対象以外の経費に基金を使用してはならない。

(3) 基金管理団体は、本事業が終了した際に、なお基金に残余があるときは、国に返還するものとする。

また、農産局長は、本事業が終了する前であっても、「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」(平成18年8月15日閣議決定)3の(4)アを準用し、使用見込みの低い基金保有額があるときは、これを返納させることができるものとする。

(4) 基金管理団体の助成

基金管理団体は、助成金の交付対象として決定した都道府県事業計画に基づく事業の実施に要する経費に充てるため、事業実施主体に対し、毎年度、予算の範囲内で、都道府県助成金を交付することができる。

(流用の禁止)

第8 別表3の区分欄に掲げる1から4までの事業に係る経費の相互間、別表3の区分欄の1の経費欄に掲げる1と2の経費の相互間、別表3の区分欄の1の経費欄に掲げる1の事業におけるIとIIの経費の相互間、別表3の区分欄の1の経費欄に掲げる2の事業におけるIとIIの経費の相互間における経費の流用をしてはならない。

(申請手続)

第9 交付規則第2条に規定する大臣が別に定める申請書類に関する事項は、新市場推進事業及び新市場整備事業にあつては別記様式第1号-1、基金事業にあつては別記様式第1号-2、都道府県推進事業及び都道府県整備事業にあつては別記様式第1号-3による交付申請書のとおりとし、補助金の交付を受けようとする者は、交付申請書を別表3の経費の欄に掲げられる事業ごとに、それぞれに対応した交付決定者の欄に掲げる者(以下「交付決定者」という。)に提出しなければならない。

2 前項の申請書を提出するに当たって、新市場推進事業者、新市場整備事業者、基金管理団体、都道府県推進事業者及び都道府県整備事業者(以下「推進事業者等」という。)は、当該補助金に係る消費税仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得

た金額をいう。以下同じ。)があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は、この限りでない。

(交付申請書の提出期限)

第 10 交付規則第 2 条の大臣が別に定める交付申請書の提出期限は、交付決定者(交付決定者が大臣の場合にあっては農産局長)が別に通知する日までとする。

(交付決定の通知)

第 11 交付決定者は、第 9 第 1 項の規定による交付申請書の提出があったときは、審査の上、補助金を交付すべきものと認めたときは速やかに交付決定を行い、推進事業者等に対しその旨を通知するものとする。

2 第 9 第 1 項の規定による交付申請書が到達してから当該申請に係る前項の規定による交付決定の通知を行うまでに通常要すべき標準的な期間は、1 月とする。

(申請の取下げ)

第 12 推進事業者等は、第 9 第 1 項の規定による交付申請を取り下げようとするときは、第 11 第 1 項の規定による交付決定の通知を受けた日から起算して 15 日以内にその旨を記載した取下書を交付決定者に提出しなければならない。

(契約等)

第 13 地方公共団体以外の推進事業者等は、推進事業等の一部を第三者に委託する場合は、交付決定者にあらかじめ届け出なければならない。

2 地方公共団体以外の推進事業者等は、推進事業等を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、推進事業等の運営上、一般の競争に付することが困難又は不適當である場合は、指名競争に付し、又は随意契約によることできる。

3 地方公共団体以外の推進事業者等は、前項の契約をしようとする場合は、当該契約に係る入札又は見積り合せ(以下「入札等」という。)に参加しようとする者に対し、別記様式第 2 号による契約に係る指名停止等に関する申立書の提出を求めることとし、当該申立書の提出のない者については、入札等に参加させてはならない。

(計画変更、中止又は廃止の承認)

第 14 推進事業者等は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ別記様式第 3 号による変更等承認申請書を交付決定者に提出し、その承認を受けなければならない。

(1) 補助対象経費の区分ごとの配分された額を変更しようとするとき。

ただし、第 15 に規定する軽微な変更を除き、補助金額の増額を伴う変更を含む。

(2) 推進事業等の内容を変更しようとするとき。ただし、第 15 に規定する軽微な変更を除く。

(3) 推進事業等を中止し、又は廃止しようとするとき。

2 推進事業者等は、前項各号に定める場合のほか、補助金額の減額を伴う変更をしようとするときは、前項に準じて交付決定者の承認を受けることができる。

3 交付決定者は、前 2 項の承認をする場合において、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(軽微な変更)

第 15 交付規則第 3 条第 1 号イ及びロの大臣が別に定める軽微な変更は、別表 3 の重要な変更欄に掲げる変更以外の変更とする。

(事業遅延の届出)

第 16 推進事業者等は、推進事業等が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合、又は推進事業等の遂行が困難となった場合においては、速やかに別記様式第 4 号による遅延届出書を交付決定者に提出し、その指示を受けなければならない。

2 前項の場合のうち、歳出予算の繰越しを必要とする場合においては、必要事項を記載した繰越承認申請書の提出をもって前項の届出書の提出に代えることができる。

(状況報告)

第 17 推進事業者等は、補助金の交付決定に係る年度の 12 月 31 日現在において、別記様式第 5 号により事業遂行状況報告書を作成し、当該年度の 1 月 31 日までに交付決定者に提出しなければならない。ただし、別記様式第 6 号-1 に定める概算払請求書を提出した場合は、これをもって事業遂行状況報告書に代えることができるものとする。

2 前項による報告のほか、交付決定者は、事業の円滑な執行を図るため必要があると認めるときは、推進事業者等に対して当該推進事業等の遂行状況について報告を求めることができる。

(概算払の請求、補助金の支払)

第 18 推進事業者等は、補助金の全部又は一部について概算払を受けようとする場合には、別記様式第 6 号-1 による概算払請求書を交付決定者及び官署支出官（農林水産省にあっては大臣官房予算課経理調査官、北海道農政事務所、北陸・東海・近畿・中国四国農政局にあっては総務管理官、東北・関東・九州農政局及び内閣府沖縄総合事務局にあっては総務部長をいう。以下同じ。）に提出しなければならない。

なお、概算払は、予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 58 条ただし書きに基づく財務大臣との協議が調った日以降、協議が調った範囲で行うものとする。

- 2 基金管理団体は、補助金の支払を受けようとするときは、別記様式第 6 号－2 による支払請求書を交付決定者及び官署支出官に提出しなければならない。
- 3 都道府県推進事業者及び都道府県整備事業者は、概算払により間接補助事業に係る補助金の交付を受けた場合においては、当該概算払を受けた補助金の額を遅滞なく間接補助事業者に交付しなければならない。

（実績報告）

第 19 交付規則第 6 条第 1 項の別に定める実績報告書は、新市場推進事業、新市場整備事業にあつては別記様式第 7 号－1、基金事業にあつては別記様式第 7 号－2、都道府県推進事業、都道府県整備事業にあつては別記様式第 7 号－3 のとおりとし、推進事業等を完了したとき（第 14 第 1 項による廃止の承認があつたときを含む。以下同じ。）は、その日から 1 月を経過した日又は翌年度の 4 月 10 日のいずれか早い日（地方公共団体に対し補助金の全額が概算払により交付された場合は、翌年度の 6 月 10 日）までに、実績報告書を交付決定者に提出しなければならない。

2 推進事業者等は、本事業の実施期間内において、国の会計年度が終了したときは、翌年度の 4 月 30 日までに別記様式第 8 号により作成した年度終了実績報告書を交付決定者に提出しなければならない。

3 第 9 第 2 項ただし書により交付の申請をした推進事業者等は、前項の報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかである場合は、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

4 第 9 第 2 項ただし書により交付の申請をした推進事業者等は、第 1 項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、その金額（前項の規定により減額した場合にあつては、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を別記様式第 9 号の消費税仕入控除税額報告書により速やかに交付決定者に報告するとともに、交付決定者による返還命令を受けてこれを返還しなければならない。

また、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合又はない場合であっても、その状況等について、補助金の額の確定のあつた日の翌年 6 月 30 日までに、同様式により交付決定者に報告しなければならない。

（補助金の額の確定等）

第 20 交付決定者は、第 19 第 1 項の規定による報告を受けた場合には、実績報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に

係る推進事業等の成果が交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、推進事業者等に通知するものとする。

- 2 交付決定者は、推進事業者等に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。
- 3 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日（地方公共団体において当該補助金の返還のための予算措置について議会の承認が必要とされる場合で、かつ、この期限により難しいときは、90日）以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

（額の再確定）

- 第21 推進事業者等は、第20第1項の規定による額の確定通知を受けた後において、本事業に関し、違約金、返還金、保険料その他の補助金に代わる収入があったこと等により本事業に要した経費を減額すべき事情がある場合は、交付決定者に対し当該経費を減額して作成した実績報告書を第19第1項に準じて提出するものとする。
- 2 交付決定者は、前項に基づき実績報告書の提出を受けた場合は、第20第1項に準じて改めて額の確定を行うものとする。
 - 3 第20第2項及び第3項の規定は、前項の場合に準用する。

（交付決定の取消等）

- 第22 交付決定者は、第14第1項の規定による推進事業等の中止又は廃止の申請があった場合及び次に掲げる場合には、第11第1項の規定による交付決定の全部又は一部を取り消し、又は変更することができる。
- (1) 推進事業者等が、法令、本要綱又は法令若しくは本要綱に基づく交付決定者の処分若しくは指示に違反した場合
 - (2) 推進事業者等が、補助金を推進事業等以外の用途に使用した場合
 - (3) 推進事業者等が、推進事業等に関して、不正、事務手続の遅延、その他不適當な行為をした場合
 - (4) 間接補助事業者が、間接補助事業の実施に関し法令に違反した場合
 - (5) 間接補助事業者が、間接補助金を間接補助事業以外の用途に使用した場合
 - (6) 交付の決定後生じた事情の変更等により、推進事業等の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合
- 2 交付決定者は、前項の規定による取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
 - 3 交付決定者は、第1項第1号から第3号までの規定による取消しをし

た場合において、前項の返還を命ずるときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利 10.95 パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。

- 4 第 2 項の規定による補助金の返還及び前項の加算金の納付については、第 20 第 3 項の規定（括弧書きを除く。）を準用する。

（財産の管理等）

第 23 推進事業者等は、推進事業対象経費（推進事業等を他の団体に実施させた場合における対応経費を含む。）により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、推進事業等の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

- 2 取得財産等を処分することにより、収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部又は一部を国に納付させることがある。

（財産の処分の制限）

第 24 取得財産等のうち適正化法施行令第 13 条第 4 号の大臣が定める機械及び重要な器具は、1 件当たりの取得価格又は効用の増加価格が 50 万円以上の機械及び器具とする。

- 2 適正化法第 22 条に定める財産の処分を制限する期間は、交付規則第 5 条に規定する処分制限期間（以下「処分制限期間」という。）とする。

3 推進事業者等は、処分制限期間中において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ交付決定者の承認を受けなければならない。

- 4 前項の規定にかかわらず、推進事業等を行うに当たって、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部を国が行っている制度融資から融資を受ける場合であって、かつ、その内容（金融機関名、制度融資名、融資を受けようとする金額、償還年数、その他必要な事項）が第 9 第 1 項の規定により提出された交付申請書に記載してある場合は、第 11 第 1 項の規定による交付決定通知をもって、次の条件により交付決定者の承認を受けたものとみなす。

（1）担保権が実行される場合は、残存簿価又は時価評価額のいずれか高い金額に補助率を乗じた金額を納付すること

（2）本来の補助目的の遂行に影響を及ぼさないこと

- 5 第 3 項の承認に当たっては、承認に係る取得財産等の残存価値相当額又は処分により得られた収入の全部又は一部を国に納付することを条件とすることがある。

（補助金の経理）

第 25 推進事業者等は、推進事業等についての帳簿を備え、ほかの経理と区分して推進事業等の収入及び支出を記載し、補助金の使途を明らかにし

ておかなければならない。

- 2 推進事業者等は、前項の収入及び支出について、その支出内容の証拠書類又は証拠物を整備して前項の帳簿とともに推進事業等の完了の日の属する年度の翌年度から起算して5年間整備保管しなければならない。
- 3 推進事業者等は、取得財産等について当該取得財産等の処分制限期間中、前2項に規定する帳簿等に加え、別記様式第10号の財産管理台帳その他関係書類を整備保管しなければならない。
- 4 前3項及び第26に基づき作成、整備及び保管すべき帳簿、証拠書類、証拠物、台帳及び調書のうち、電磁的記録により作成、整備及び保管が可能なものは、電磁的記録によることができる。

(補助金調書)

- 第26 推進事業者等が地方公共団体の場合にあつては、当該推進事業等に係る歳入歳出の予算書並びに決算書における計上科目及び科目別計上金額を明らかにするため、別記様式第11号による補助金調書を作成しておかなければならない。

(間接補助金交付の際付すべき条件)

- 第27 推進事業者等は、間接補助事業者に補助金を交付するときは、本要綱第8、第14から第17まで、第19、第21から第23まで及び第25までの規定に準ずる条件並びに次の各号に掲げる条件を付さなければならない。
- (1) 適正化法、適正化法施行令、交付規則及び本要綱に従うべきこと。
 - (2) 間接補助事業により取得し又は効用の増加した財産のうち不動産及びその従物並びに1件当たりの取得価格50万円以上のものについて、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号。以下「大蔵省令」という。)に定められている耐用年数に相当する期間(ただし、大蔵省令に期間の定めがない財産については期間の定めなく。)においては、推進事業者等の承認を受けないで、補助金交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならないこと。
ただし、間接補助事業を行うに当たって、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部を国が行っている制度融資から融資を受ける場合であつて、かつ、その内容(金融機関名、制度融資名、融資を受けようとする金額、償還年数、その他必要な事項)が補助金交付申請書に記載してある場合は、次の条件により推進事業者等による間接補助金の交付の決定をもって推進事業者等の承認を受けたものとする。
ア 担保権が実行される場合は、残存簿価又は時価評価額のいずれか高い金額に補助率を乗じた金額を納付すること
イ 本来の補助目的の遂行に影響を及ぼさないこと
 - (3) 前号による推進事業者等の承認に際し、承認に係る取得財産等の残

存価値相当額又は処分により得られた収入の全部又は一部を推進事業者等に納付させることがあること。

- 2 推進事業者等は、地方公共団体以外の間接補助事業者に補助金を交付するときは、間接補助事業者に対し、前項に定めるもののほか、第13及び第26の規定に準ずる条件を付さなければならない。
- 3 推進事業者等は、地方公共団体以外の間接補助事業者に補助金を交付するときは、間接補助事業者に対し、第1項に定めるもののほか、次に掲げる条件を付さなければならない。
 - (1) 間接補助事業者は、間接補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、間接補助事業の運営上、一般の競争に付すことが困難又は不適當である場合は、指名競争に付し、又は随意契約によることができる。
 - (2) 間接補助事業者は、前号により契約をしようとする場合は、当該契約に係る入札等に参加しようとする者に対し、別紙様式第2号による契約に係る指名停止等に関する申立書の提出を求め、当該申立書の提出のない者については、入札等に参加させてはならない。
- 4 推進事業者等は、間接補助事業者が間接補助事業により取得し、又は効用の増加した財産について、その実態を充分把握するように努め、当該財産が適正に管理運営されるよう指導しなければならない。
- 5 推進事業者等は、第1項第2号により承認をしようとする場合は、あらかじめ交付決定者の承認を受けてから承認を与えなければならない。ただし、第1項第2号ただし書の場合にあっては、第11第1項による交付決定の通知をもって当該ただし書に定める条件を付すことを条件に交付決定者の承認を受けたものとする。
- 6 推進事業者等は、第1項第3号により間接補助事業者から納付を受けた額の国庫補助金相当額を国に納付しなければならない。
- 7 第1項及び前項の規定にかかわらず、前項の規定その他の国庫納付に関する規定に基づき、取得財産等の取得価格の国庫補助金等相当額の全部を国に納付したと認められる場合は、第1項及び前項の規定は当該取得財産等については適用しない。
- 8 推進事業者等は、間接補助事業に関して、間接補助事業者から補助金の返還又は返納を受けた場合は、当該補助金の国庫補助金相当額を国に返還しなければならない。

(基本的事項の公表)

- 第28 基金管理団体は、基金の名称、基金の額、国費相当額、基金事業の概要、基金事業の目標、給付対象となる事務、事業の採択に当たっての申請方法、申請期限、審査基準及び審査体制を基金造成後速やかに公表しなければならない。

(基金の額及び基金事業の実施状況報告)

第 29 基金管理団体は、基金を廃止するまでの間、毎年度、基金の額（残高及び国費相当額）、基金事業に係る収入・支出及びその内訳（今後の見込みを含む。）、基金事業の実施決定件数・実施決定額、保有割合（「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」（平成 18 年 8 月 15 日閣議決定）中「3（3）基金の保有に関する基準」に示されている保有割合をいう。）、保有割合の算定根拠及び基金事業等の目標に対する達成度を、基金の決算確定後速やか（別途指示がある場合は当該指示によること）に大臣に報告しなければならない。

（使用見込みの低い基金の返納）

第 30 基金管理団体は、基金の額が基金の実施状況その他の事情に照らして過大であると大臣が認めた場合又は大臣が定めた基金の廃止の時期の到来その他の事情により基金を廃止した場合は、速やかに、交付を受けた基金造成費補助金の全部又は一部に相当する金額を国に納付するものとする。

（区分経理等）

第 31 基金管理団体は、基金事業の経理について、基金事業以外の経理と明確に区分した上で、帳簿を整備し、常にその収支状況を明らかにしておくとともに、証拠書類又は証拠物を整備し、帳簿とともに毎年度分を整備保管し、基金事業の完了又は中止若しくは廃止した日の属する年度の翌年度から起算して 5 年間保管しておかなければならない。

（他用途使用の禁止）

第 32 基金は、別表 2 の I 基金事業（都道府県知事が必要と認め、別表 2 の II に準じて実施する整備事業を含む。）以外の用途に使用してはならない。ただし、第 5 第 1 項ただし書により実施する災害等緊急事業については、同項に定める農産局長が別に定めるところにより、基金を使用して実施できるものとする。

（基金から助成金を交付する場合に都道府県に対して付すべき条件）

第 33 基金管理団体は、基金から都道府県に対して助成金を交付するときは、本要綱第 8、第 14 から第 17、第 19、第 21 から第 23 まで、第 25 及び第 26 の規定に準ずる条件及び次の各号に掲げる条件を付さなければならない。

- (1) 適正化法、適正化法施行令、交付規則及び本要綱に従うべきこと。
- (2) 助成金により取得し又は効用の増加した財産のうち不動産及びその従物並びに 1 件当たりの取得価格 50 万円以上のものについて、減価償却資産の耐用年数等に関する省令に定められている耐用年数に相当する期間（ただし、大蔵省令に期間の定めがない財産については期間の定めなく。）においては、取組主体は、都道府県による基金管理団体の承

認を受けないで、助成金等交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならないこと。

- (3) 前号による基金管理団体の承認に際し、承認に係る取得財産等の残存価値相当額又は処分により得られた収入の全部又は一部を基金管理団体に納付させることがあること。
 - (4) 取組主体は、助成事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付きなければならない。ただし、助成事業の運営上、一般の競争に付すことが困難又は不相当である場合は、指名競争に付し、又は随意契約によることができる。
 - (5) 取組主体は、第4号により契約をしようとする場合には、当該契約に係る入札等に参加しようとする者に対し、別記様式第2号による指名停止等に関する申立書の提出を求め、当該申立書の提出のない者については、入札等に参加させてはならない。
- 2 基金管理団体は、第1項第2号により都道府県から提出された財産処分の承認申請を承認するに当たっては、あらかじめ交付決定者の承認を受けなければならない。
 - 3 基金管理団体は、第1項第3号により都道府県から納付を受けた場合の当該納付を受けた額及び助成事業について助成事業者から助成金等の返還又は返納を受けた場合の当該助成金額は、基金に組み入れて補助金交付の目的に従って使用しなければならない。
 - 4 前項の場合において、基金が既に廃止されている場合は、都道府県は、前項の納付を受けた額若しくは返還又は返納を受けた助成金額の国庫補助金相当額を国に納付しなければならない。

(基金運営に関する監督・指導)

第34 大臣は、「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」(平成18年8月15日閣議決定)の3及び4に規定されている各基準に適合するよう指導監督を行うとともに、当該基準に従い必要な措置を講ずるものとする。

(事業実施状況等の報告)

第35 事業実施主体、都道府県知事、地域協議会長等、取組主体及び基金管理団体が行う事業実施状況の報告については、別記1及び別記2に定めるところにより行うものとする。

(事業評価の報告)

第36 事業実施主体、都道府県知事、地域協議会長等及び取組主体の事業評価の報告については、別記1及び別記2に定めるところにより行うものとする。

(事業の適正な執行の確保及び指導推進等)

第 37 国及び都道府県知事が行う指導等については、別記 1 及び別記 2 に定めるところにより行うものとする。

(その他)

第 38 本事業においては、農業用機械施設補助の整理合理化について（昭和 57 年 4 月 5 日付け 57 予第 401 号農林水産事務次官依命通知）の基準を適用しないものとする。

附 則

- 1 この通知は、令和 4 年 12 月 12 日から施行する。
- 2 この通知の施行に伴い、産地生産基盤パワーアップ事業実施要綱（令和 2 年 2 月 28 日付け元生産第 1695 号農林水産事務次官依命通知）、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金交付要綱（令和 2 年 2 月 28 日付け元生産第 1694 号農林水産事務次官依命通知）及び産地生産基盤パワーアップ事業実施要領（令和 2 年 2 月 28 日付け元食産第 4536 号、元生産第 1697 号、元政統第 1781 号食料産業局長、生産局長、政策統括官連名通知）は廃止する。
- 3 2 による廃止の前の産地生産基盤パワーアップ事業実施要綱、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金交付要綱及び産地生産基盤パワーアップ事業実施要領に基づく事業については、なお従前の例による。

		イ 事業内容が成果目標の達成に結び付く取組であること。 ウ 別記1別紙4に定める要件を満たしていること。	
--	--	---	--

II 整備事業

メニュー	事業実施主体	採択要件	補助率
1 新市場対応に向けた拠点事業者の育成及び連携産地の体制強化 (1) 育苗施設 (2) 乾燥調製施設 (3) 穀類乾燥調製貯蔵施設 (4) 農産物処理加工施設 (5) 集出荷貯蔵施設 (6) 産地管理施設 (7) 用土等供給施設 (8) 農作物被害防止施設 (9) 生産技術高度化施設 (10) 種子種苗生産関連施設	事業実施主体は、協働事業計画に位置付けられた次に掲げる者とする。 (1) 都道府県 (2) 市町村 (3) 公社 (4) 農業者 (5) 農業者の組織する団体 (6) 民間事業者 (7) 特認団体 (8) コンソーシアム	採択要件は、次に掲げる全ての要件を満たすこととする。 (1) 協働事業計画が承認されていること。 (2) 別記1別紙1に定める成果目標の基準を満たしていること。 (3) 当該施設の整備による全ての効用によって全ての費用を償うことが見込まれること。 (4) 別記1別紙1に定める要件を満たしていること。	補助率は事業費の1/2以内とする。
3 国産シェア拡大対策 (1) 麦・大豆 ア 麦・大豆生産・加工施設整備対策 (ア) 乾燥調製施設 (イ) 穀類乾燥調製貯蔵施設 (ウ) 農産物処理加工施設 (エ) 種子種苗生産関連施設 イ 麦・大豆ストックセンター整備対策 (ア) ストックセンター (2) 園芸作物 ア 大型加工施設整備 (ア) 農産物処理加工施設 イ 生産・流通支援のうち出荷作業合理化実践支援 (ア) 集出荷貯蔵施設	事業実施主体は、別記1別紙3に定める者とする。 事業実施主体は、別記1別紙4に定める者とする。	採択要件は、次に掲げるとおりとする。 (1) の事業次に掲げる全ての要件を満たすこととする。 ア 別記1別紙3に定める成果目標の基準を満たしていること。 イ 事業内容が成果目標の達成に結び付く取組であること。 ウ 別記1別紙3に定める要件を満たしていること。 (2) の事業次に掲げる全ての要件を満たすこととする。 ア 別記1別紙4の成果目標の基準を満たしていること。 イ 当該施設の整備による全ての効用によって	補助率は、事業費の1/2以内とする。

		全ての費用を償 うことを見込 まれること。 ウ 別記1別紙 4に定める要件 を満たしている こと。	
--	--	---	--

別表2 (収益性向上対策・生産基盤強化対策)

耕種作物に関する以下の事業を実施できるものとする。なお、別表2の事業における事業実施主体は、都道府県とする。

I 基金事業

メニュー	取組主体	採択要件	補助率
1 収益性向上対策 (1) 生産支援事業 ア 農業機械等の導入及びリース導入 イ 生産資材の導入等	取組主体は、次に掲げる者とする。 (1) 都道府県 (2) 市町村 (3) 公社 (4) 土地改良区 (5) 農業者(別記2に定めるものをいう。以下Ⅱの収益性向上対策について同じ。) (6) 農業者の組織する団体(別記2に定めるものをいう。以下同じ。) (7) 民間事業者(中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項各号のいずれにも該当しない民間事業者及びこれらの民間事業者から出資を受けた民間事業者を除く事業者であって、別記2に定めるものに限る。以下同じ。)	採択要件は、次に掲げる全ての要件を満たすこととする。 (1) 別記2に定める成果目標の基準を満たしていること。 (2) 別記2に定める面積要件等を満たしていること。	補助率は次のとおりとする。 アの事業 導入する農業機械等の本体価格の1/2以内とする。 イの事業 事業費の1/2以内(ただし、別記2に定める場合にあつては、定める率又は額以内)とする。
(2) 効果増進事業 事業計画の策定及び農業機械の導入実証に要する経費等	取組主体は、次に掲げる者とする。 (1) 都道府県協議会 (2) 地域協議会	採択要件は、メニュー欄の1の事業を効果的に実施するために必要なものとする。	補助率は定額(1/2相当)とする。
2 生産基盤強化対策 (1) 農業用ハウスの再整備・改修 (2) 果樹園・茶園の再整備・改修 (3) 農業機械の再整備・改良 (4) 生産装置の継承・強化に向けた取組 ア 産地における継承・強化体制の構築 イ 生産装置の継承ニーズの把握及びマッチング ウ 円滑な継承のための生産装置の維持・管理 (5) 生産技術の継承、普及に向けた取組 ア 栽培管理・労務管理等の技術実証 イ 新規継承・普及のための研修等による人材育成 ウ 農業機械の安全取扱技術の向上支援 (6) 全国的な土づくりの展開	取組主体は、次に掲げる者とする。 (1) 都道府県 (2) 市町村 (3) 公社 (4) 土地改良区 (5) 農業者 (6) 農業者の組織する団体 (7) 民間事業者 (8) 都道府県協議会 (9) 地域協議会	採択要件は、次に掲げる全ての要件を満たすこととする。 (1) 別記2に定める成果目標の基準を満たしていること。 (2) 別記2に定める要件を満たしていること。	補助率は次のとおりとする。 (1)及び(3)の事業 事業費の1/2以内とする。 (2)の事業 事業費の1/2以内(別記2に定める場合にあつては、定める額以内)とする。 (4)及び(5)の事業 定額(別記2に定める場合にあつては、定める率又は額以内)とする。 (6)の事業 定額(ただし、別記2に定める単価に実施面積を乗じた額を上限)、リース導入する農業機械のリース物件購入価格の1/2以内とする。

(注1) 都道府県知事が地方農政局長等と協議し、地方農政局長等が必要と認める場合は、Ⅱのメニュー欄の1に準じて整備事業を行うことができるものとする。

(注2) 第5第1項ただし書により実施する災害等緊急事業については、本表にかかわらず、農産局長が別に定める事業を実施できるものとする。

II 整備事業

メニュー	取組主体	採択要件	補助率
<p>1 収益性向上対策</p> <p>(1) 育苗施設</p> <p>(2) 乾燥調製施設</p> <p>(3) 穀類乾燥調製貯蔵施設</p> <p>(4) 農産物処理加工施設</p> <p>(5) 集出荷貯蔵施設</p> <p>(6) 産地管理施設</p> <p>(7) 用土等供給施設</p> <p>(8) 農作物被害防止施設</p> <p>(9) 生産技術高度化施設</p> <p>(10) 種子種苗生産関連施設</p> <p>(11) 有機物処理・利用施設</p> <p>(12) 農業廃棄物処理施設</p>	<p>取組主体は、次に掲げる者とする。</p> <p>(1) 都道府県</p> <p>(2) 市町村</p> <p>(3) 公社</p> <p>(4) 土地改良区</p> <p>(5) 農業者</p> <p>(6) 農業者の組織する団体</p> <p>(7) 民間事業者</p> <p>(8) 食品事業者</p> <p>以下のアからウまでの場合に限るものとする。</p> <p>ア 米粉、大豆製品及び茶製品の製造又は製造小売(以下「製造等」という。)を行う事業者が製品加工に必要な処理加工設備を整備する場合</p> <p>イ 国内産糖及び国内産いもでん粉の製造等を行う事業者が製品加工に必要な処理加工設備、甘味資源作物及びでん粉原料用いもの種子種苗生産関連施設、育苗施設、集出荷貯蔵施設(てん菜の貯蔵施設における2次集出荷ストックポイントに限る。)、製糖及びでん粉製造過程で排出される未利用資源の堆肥化等に必要有機物処理・利用設備を整備する場合</p> <p>ウ 国内産糖及び国内産いもでん粉の製造等を行う事業者が病虫害まん延防止対策の取組を行う場合</p> <p>(9) 中間事業者(別記2に定めるものに限る。)</p> <p>国産原材料サプライチェーン構築の取組を対象とした乾燥調製施設、穀類乾燥調製貯蔵施設、農産物処理加工施設、集出荷貯蔵施設、産地管理施設、種子種苗生産関連施設の整備に限るものとする。</p> <p>(10) 流通業者(別記2に定めるものに限る。)</p> <p>青果物広域流通システム構築の取組を対象とした集出荷貯蔵施設の整備に限るものとする。</p> <p>(11) 都道府県知事が地方</p>	<p>採択要件は、次に掲げる全ての要件を満たすこととする。</p> <p>(1) 別記2に定める成果目標の基準を満たしていること。</p> <p>(2) 別記2に定める面積要件等を満たしていること。</p> <p>(3) 当該施設の整備による全ての費用によって全ての費用を償い込まれること。(別記2を除く。)</p>	<p>補助率は事業費の1/2以内(ただし、別記2に定める場合にあつては、定める率又は額以内)とする。</p>

	農政局長等と協議して 認める団体 (12) コンソーシアム		
2 生産基盤強化対策 (1) 農業用ハウスの再整備・改修 ・生産技術高度化施設 (2) 生産技術の継承・普及に向けた取組のうち栽培管理・労務管理等の技術実証 ・生産技術高度化施設	取組主体は、次に掲げる者とする。 (1) 都道府県 (2) 市町村 (3) 公社 (4) 土地改良区 (5) 農業者 (6) 農業者の組織する団体 (7) 民間事業者	採択要件は、次に掲げる全ての要件を満たすこととする。 (1) 別記2に定める成果目標の基準を満たしていること。 (2) 別記2に定める要件を満たしていること。 (3) 当該施設の整備による全ての効用によって全ての費用を償うことが見込まれること。	補助率は事業費の1/2以内とする。

別表3（第7、第8、第14及び第15関係）

区分	経費	補助率	交付決定者	重要な変更	
				経費の配分の変更	事業内容の変更
<p>1 国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金</p> <p>産地生産基盤パワーアップ事業費補助金</p>	<p>1 産地生産基盤パワーアップ事業推進費（新市場推進事業）</p> <p>I 新市場対応に向けた拠点事業者の育成及び連携産地の体制強化</p> <p>II 園芸作物等の先導的取組支援</p> <p>① 果樹に関するもの</p> <p>② 果樹以外に関するもの</p>	<p>定額</p> <p>1 / 2 以内</p> <p>1 / 3 以内</p>	<p>地方農政局長等</p> <p>農林水産大臣 地方農政局長等</p>	<p>1 補助率が異なるおける増減</p>	<p>1 推進事業者等の名称の変更</p> <p>2 事業の中止又は廃止</p> <p>3 経費の欄に掲げるI及びIIのそれぞれの経費の事業費の30%を超える増又は国庫補助金の増</p> <p>4 経費の欄に掲げるI及びIIのそれぞれの経費の事業費又は国庫補助金の30%を超える減</p>
	<p>2 産地生産基盤パワーアップ事業基金造成費（基金事業）</p> <p>I 事業費 本要綱に基づいて行う事業に係る次の①及び②に掲げる経費として、基金の造成に要する経費</p> <p>① 収益性向上対策</p> <p>② 生産基盤強化対策</p> <p>II 事務費 基金の管理に要する経費</p>	<p>定額</p>	<p>農林水産大臣</p>		<p>1 推進事業者等の名称の変更</p> <p>2 事業の中止又は廃止</p> <p>3 経費の欄に掲げるI及びIIのそれぞれの経費の事業費の30%を超える増又は国庫補助金の増</p> <p>4 経費の欄に掲げるI及びIIのそれぞれの経費の事業費又は国庫補助金の30%を超える減</p>
<p>2 国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金</p> <p>産地生産基盤パワーアップ事業費補助金</p>	<p>産地生産基盤パワーアップ事業整備費（新市場整備事業）</p> <p>整備事業費</p>	<p>1 / 2 以内</p>	<p>地方農政局長等</p>		<p>1 推進事業者等の名称の変更</p> <p>2 事業の中止又は廃止</p> <p>3 事業費の30%を超える増又は国庫補助金の増</p> <p>4 事業費又は国庫補助金の30%を超える減</p>

区 分	経 費	補助率	交付決定者	重 要 な 変 更	
				経費の配分 の変更	事業内容の変更
3 国産農産物 生産基盤強化 等対策地方公 共団体事業 補助金	産地生産基盤パワー アップ事業推進費 (都道府県推進事業) 推進事業費	定 額 1 / 2 以 内	地方農政局 長等	1 補 助 率 が 異 な る 経 費 の 相 互 間 の 増 減	1 推 進 事 業 者 等 の 名 称 の 変 更 2 事 業 の 中 止 又 は 廃 止 3 経 費 の 欄 に 掲 げ る I 及 び II の そ れ ぞ れ の 経 費 の 事 業 費 の 30% を 超 え る 増 又 は 国 庫 補 助 金 の 増 4 経 費 の 欄 に 掲 げ る I 及 び II の そ れ ぞ れ の 経 費 の 事 業 費 又 は 国 庫 補 助 金 の 30% を 超 え る 減
4 国産農産物 生産基盤強化 等対策地方公 共団体整備 補助金 産地生産基盤 パワーアップ 事業費補助金	産地生産基盤パワ ーアップ事業整備費 (都道府県整備事業) I 整備事業費 II 附帯事務費	1 / 2 以 内 (た だ し、別 記 2 に 定 め る 場 合 に あ っ て は、定 め る 率 又 は 額 以 内 と す る。) 1 / 2 以 内	地方農政局 長等	1 経 費 の 欄 に 掲 げ る I 及 び II の 相 互 間 の 経 費 の 増 減 2 補 助 率 が 異 な る 経 費 の 相 互 間 の 増 減	1 推 進 事 業 者 等 の 名 称 の 変 更 2 事 業 の 中 止 又 は 廃 止 3 経 費 の 欄 に 掲 げ る I 及 び II の そ れ ぞ れ の 経 費 の 事 業 費 の 30% を 超 え る 増 又 は 国 庫 補 助 金 の 増 4 経 費 の 欄 に 掲 げ る I 及 び II の そ れ ぞ れ の 経 費 の 事 業 費 又 は 国 庫 補 助 金 の 30% を 超 え る 減

別記様式第1号-1 (第9関係)

令和〇〇年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金(〇〇事業) 交付申請書

番 号
年 月 日

交付決定者 殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和〇〇年度において、下記のとおり事業を実施したいので、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第9の規定に基づき、〇〇〇円の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容及び計画
- 3 経費の配分及び負担区分

区 分	補助率	補助事業に要 する経費 (A+B)	負 担 区 分		備 考
			国庫補助金等 (A)	その他 (B)	
〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇		円	円	円	
合 計					

(注)

- 1 区分の欄は、別表3の経費の欄の事業名を記載する。ただし、補助率が異なる場合には補助率ごとに記載すること。
- 2 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。
「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。
 - 免税事業者
 - 簡易課税制度の適用を受ける者
 - 地方公共団体の一般会計
 - 地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人(公共法人、公益法人等)又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

4 事業の完了予定年月日

令和〇〇年〇〇月〇〇日

5 添付書類

- (1) 地方公共団体が事業を実施する場合は、補助金交付規程又は要綱、地方公共団体以外の者が事業を実施する場合は、定款、規約等及び収支予算（又は収支決算）を添付すること。
- (2) 外部へ委託する場合は、その委託契約書案
- (3) リース導入を実施する推進事業者等については、リース契約書案又は金額の確認できる書類
- (4) その他交付決定者が必要とする資料

(注)

- 1 この申請書は、推進事業者等ごとに作成すること。
- 2 妥当性協議終了時の事業内容から変更がある場合には、妥当性協議終了時の計画書の変更箇所を加筆修正（変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書で上段に記載）した該当資料ページを添付して提出すること。
- 3 申請の際の添付書類については、以前に実施した事業で提出又は公募により採択された場合であって当該年度において既に提出している資料については、内容の改正等がない場合には省略することができる。
- 4 5の添付書類のうち申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL 等を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

※〇〇事業の欄には別表3の経費欄に定める該当事業名を括弧書きで記載すること。

別記様式第1号-2 (第9関係)

令和〇〇年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付申請書

番 号
年 月 日

交付決定者 殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和〇〇年度において、令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で計画承認があった事業計画内容のとおり事業を実施したいので、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第9の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容
- 3 事業の基金造成計画

経 費	補助事業に 要する経費 (A+B)	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)	
産地生産基盤パワーアップ事業基金造成費 I 事業費 II 事務費	円	円	円	

- 4 事業の完了予定年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日
- 5 添付書類
(1) 規約及び会計に関する規程
(2) 業務方法書(案)

別記様式第1号-3 (第9関係)

令和〇〇年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付申請書

番 号
年 月 日

交付決定者 殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和〇〇年度において、令和〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で計画承認があった事業計画内容のとおり事業を実施したいので、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第9の規定に基づき、〇〇〇円の交付を申請する。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容及び計画 (又は実績)
- 3 経費の配分及び負担区分

区 分	補助率	補助事業に要 する経費 (A+B)	負 担 区 分		備 考
			国庫補助金等 (A)	その他 (B)	
〇〇〇〇 〇〇〇〇 〇〇〇〇		円	円	円	
合 計					

(注) 1 区分の欄は、別表の経費の欄の事業名を記載する。ただし、補助率が異なる場合には補助率ごとに記載すること。

2 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

地方公共団体の一般会計

地方公共団体の特別会計、消費税法別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が5%超となることが確実に見込まれるもの

4 事業の完了予定年月日

令和〇〇年〇〇月〇〇日

5 添付書類

- (1) 補助金交付規程又は要綱
- (2) 外部へ委託する場合は、その委託契約書案
- (3) リース導入を実施する推進事業者等については、リース契約書案又は金額の確認できる書類
- (4) その他交付決定者が必要とする資料

(注)

- 1 この申請書は、推進事業者等ごとに作成すること。
- 2 妥当性協議終了時の事業内容から変更がある場合には、妥当性協議終了時の計画書の変更箇所を加筆修正（変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書で上段に記載）した該当資料ページを添付して提出すること。
- 3 申請の際の添付書類については、以前に実施した事業で提出又は公募により採択された場合であって当該年度において既に提出している資料については、内容の改正等がない場合には省略することができる。
- 4 5の添付書類のうち申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトの URL 等を記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第 2 号（第 13、第 27 及び第 33 関係）

契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

〔推進事業者等〕 殿（第 13）
〔間接補助事業者〕 殿（第 27）
〔取組主体〕 殿（第 33）

所 在 地
商号又は名称
代表者氏名

当社は、貴殿発注の〇〇契約又は申込みに係る競争入札等への参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申し立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

- （注） 1 〇〇には、「工事請負」又は「物品・役務」のいずれかを記載すること。
- 2 この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。
ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。
- 3 「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた場合であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止の措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。
ただし、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。
- 4 間接補助事業者に対する申立ての場合であって、推進事業者等である地方公共団体が本様式と同趣旨の申立書を徴することを求めている場合は、本様式を改変して当該申立書と一体のものとして徴することができる。

別記様式第3号（第14関係）

令和〇〇年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金（〇〇事業）変更等承認申請書

番 号
年 月 日

交付決定者 殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり〇〇（注1）したいので、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第14の規定に基づき申請する。

記

- （注） 1 〇〇については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。
- 2 記の記載要領は、別記様式第1号-1、第1号-2及び第1号-3の記の様式に準ずるものとする。この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」（中止の場合は「中止の理由」、廃止の場合は「廃止の理由」と置き換え、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前（中止又は廃止前）を括弧書きで上段に記載すること。
- なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

※〇〇事業の欄には別表3の経費欄に定める該当事業名を括弧書きで記載すること。

別記様式第4号（第16関係）

令和〇〇年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金（〇〇事業）事業遅延届出書

番 号
年 月 日

交付決定者 殿

所 在 地
団 体 名
代表者氏名

令和〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第16の規定に基づき届け出る。

記

1. 事業担当者名〔代表〕（所属部局・職名）
2. 推進事業等の内容及び進捗状況
3. 遅延理由
4. 遅延に対して講じた措置
5. その他

※〇〇事業の欄には別表3の経費欄に定める該当事業名を括弧書きで記載すること。

別記様式第5号（第17関係）

令和〇〇年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金（〇〇事業）遂行状況報告書

番 号
年 月 日

交付決定者 殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定の通知のあった事業について、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第17の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

区 分	総事業費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		令和〇年〇月〇日 までに完了したもの		令和〇年〇月〇日 以降に実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 予定年月日	
〇〇〇〇	円	円	%	円		

- (注) 1 区分の欄は、別表3の経費の欄の事業名を記載する。ただし、補助率が異なる場合には補助率ごとに記載すること。
- 2 「総事業費」の欄には、基金事業にあつては基金の造成額を記載すること。
- 3 「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

※〇〇事業の欄には別表3の経費欄に定める該当事業名を括弧書きで記載すること。

別記様式第6号-1 (第18第1項関係)

令和〇〇年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金(〇〇事業)概算払請求書

交付決定者 殿
官署支出官 殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第18第1項の規定に基づき、概算払の請求をしたいので、下記により金〇〇円を概算払によって交付されたく請求する。

記

振込先口座名義
振込先金融機関・口座番号：〇〇銀行 〇〇支店 普通〇〇

(令和〇〇年〇月〇日 現在)

区分	補助事業に要する経費	(A) 国庫補助金	国庫補助金 中9割相当額	(B) 既受領額		遂行状況 報告(※)	(C) 今回請求額		(A)-(B)+(C) 残額		事業完了予定年月 日	備考
				金額	出来高		金額	〇月〇日 まで予定出 来高	金額	〇月〇日 まで予定出 来高		
	円	円	円	円	%	%	円	%	円	%		
産地生産基盤パワーアップ事業費												
整備事業費												
附帯事務費												

(注) 遂行状況報告を兼ねる場合は本文を以下のとおりとし、※の遂行状況報告欄を記載すること。

「令和〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付決定通知のあったこの事業について、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第17の規定により令和〇〇年〇〇月末日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。

また、併せて金〇〇円を概算払によって交付されたく請求する。」

※〇〇事業の欄には別表3の経費欄に定める該当事業名を括弧書きで記載すること。

別記様式第6号-2 (第18第2項関係)

令和〇〇年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金 (〇〇事業) 支払請求書

番 号
年 月 日

農林水産大臣 殿

官署支出官
農林水産省大臣官房予算課
経理調査官 殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定の通知のあった事業について、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第18第2項の規定に基づき、下記のとおり請求する。

記

- 1 支払請求額 (算用数字を使用すること。) 金 円
- 2 振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

※〇〇事業の欄には別表3の経費欄に定める該当事業名を括弧書きで記載すること。

別記様式第7号-1 (第19第1項関係)

令和〇〇年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金 (〇〇事業) 実績報告書

番 号
年 月 日

交付決定者 殿

所 在 地
団 体 名
代 表 者 氏 名

令和〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金等の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第19第1項の規定により、その実績を報告する。(また、併せて精算額として産地生産基盤パワーアップ事業補助金 (〇〇〇〇〇〇〇〇事業) 〇〇〇円の交付を請求する。)

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容及び実績
- 3 経費の配分及び負担区分

区 分	補助率	推進事業等に要した経費 (A+B) 円	負 担 区 分		備 考
			国庫補助金 (A) 円	その他 (B) 円	
〇〇〇〇 〇〇〇〇					
合 計					

(注)

- 1 区分の欄は、別表3の経費の欄の事業名を記載する。ただし、補助率が異なる場合には補助率ごとに記載すること。
- 2 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

4 事業の完了年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

5 収支精算

(1) 収入の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金 2 その他	円	円	円	円	
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

6 添付書類

(注)

- この実績報告書は、当該報告に係る補助金交付申請書ごとに作成すること。
- なお、間接補助事業者に対し間接補助金を交付している場合にあっては、記の5（2）の備考欄に、間接補助金の交付を完了した年月日を記載すること。
- 添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写し又は補助金等調書の写し及び契約書、請求書、領収書等の写しを添付し、経費以外のものは、補助金交付申請書又は変更等承認申請書に添付したものうち、変更があったものだけに限り添付すること。（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）

※ 括弧内は、実績報告と同時に補助金等の交付を請求する場合に記載する。

※ 妥当性協議に当たり提出した申請書の記載及び添付書類が重複し省略した場合は、「記」以下を下記の（注）に置き替える。

(注)

- 事業の実績が、交付申請の内容と同様のときは、「なお、事業の実績内容等は、交付申請の内容と同様であった。」（間接補助事業者に対し間接補助金等を交付している場合は、「なお、事業の実績内容等は、交付申請の内容と同様であり、令和〇〇年〇〇月〇〇日に交付を完了した。」）旨加筆し、事業計画書の添付は省略すること。
- 軽微な変更があったときは、交付決定を受けた事業計画書に変更箇所を加筆修正し添付すること。
- 添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写し又は補助金等調書の写しを添付すること。
- 支払経費の確認のため必要がある場合は、確認のための資料（例：契約書、請求書、領収書等の写し）を、「及び」以降に追記すること。
また、支払経費の確認以外にも、必要に応じ事業実施等の確認のための資料（例：写真、議事録等の写し）を、「及び」以降に追記すること。

※〇〇事業の欄には別表3の経費欄に定める該当事業名を括弧書きで記載すること。

別記様式第7号-2 (第19第1項関係)

令和〇〇年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金実績報告書

番 号
年 月 日

交付決定者 殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定の通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第19第1項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容
- 3 事業の基金造成実績

経 費	推進事業等に 要した経費 (A+B)	負 担 区 分		負 担 区 分
		国庫補助金等 (A)	国庫補助金等 (A)	
産地生産基盤パワーアップ 事業基金造成費	円	円	円	
1 事業費				
2 事務費				

4 事業の完了年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

5 添付書類
基金造成の口座に係る金融機関の預金残高証明書の写し

別記様式第7号-3 (第19第1項関係)

令和〇〇年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金実績報告書

番 号
年 月 日

交付決定者 殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第19第1項の規定によりその実績を報告する。
また、併せて精算額として下記のとおり補助金の交付を請求する。

記

国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金 〇〇〇円

- (注)
- 1 交付申請時に提出した計画書を添付すること。ただし、事業の実績が、交付申請の内容と同様の時は、「なお、事業の実績内容等は、交付申請の内容と同様であった」旨を加筆し、計画書の添付は省略すること。
 - 2 軽微な変更があったときは、交付決定を受けた事業計画書に変更箇所を加筆修正し添付すること。
 - 3 間接補助事業者に対し、間接補助金を交付している場合にあつては、間接補助金を交付した年月日を記載すること。
 - 4 添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写し又は補助金調書の写し（地方公共団体に限る。）及び確認のための資料（出来高設計書及び財産管理台帳の写し等）を添付し、経費以外のものは、補助金交付申請書又は変更等承認申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）
 - 5 外部へ委託した場合は、委託契約書の写しを添付すること。

別記様式8号(第19第2項関係)

令和〇年度 産地生産基盤パワーアップ事業補助金年度終了実績報告書

番 号
年 月 日

交付決定者 殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第19第2項の規定により、実績を下記のとおり報告する。

記

交付事業の実施状況

区 分	交付決定の内容		年度内遂行実績		翌年度繰越額		完了予定 年月日
	事業費 (A)	交付金額	(A)のうち 年度内支払 済額	概算払 受入済額	事業費	交付金額	
	円	円	円	円	円	円	
合 計							

- (注) 1 「区分」の欄には、別記様式第1号-1の記の「3 経費の配分及び負担区分」又は別記様式第1号-3の記の「3 経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。
2 本様式は、年度内に交付事業等が完了しなかった場合に提出するものとする。
3 交付決定の内容欄は、年度内に軽微な変更を行っている場合は、軽微な変更後の金額によるものとし軽微な変更前の金額を上段括弧で記載すること。

別記様式第9号（第19第4項関係）

令和〇〇年度産地生産基盤パワーアップ事業補助金（〇〇事業）の消費税仕入控除税額報告書

番 号
年 月 日

交付決定者 殿

所在地
団体名
代表者氏名

令和〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定の通知のあった産地生産基盤パワーアップ事業費補助金について、産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱第19第4項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の補助金の額の確定額	金	円
	（令和〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号による額の確定通知額）		
2	補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額	金	円
3	消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額	金	円
4	補助金返還相当額（3-2）	金	円

（注）記載内容の確認のため、次の資料を添付すること。（推進事業等に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額する場合は、（3）の資料を除き添付不要。）

なお、推進事業者等が法人格を有しない組合等の場合には、全ての構成員分を添付すること。

（1）消費税確定申告書の写し（税務署受付済のもの）

（2）付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

（3）3の金額の積算内訳（人件費に通勤手当を含む場合には、その内訳を確認することができる資料も併せて提出すること）。

（4）推進事業者等が消費税法第60条第4項（昭和63年法律第108号。以下同じ。）に定める法人等である場合には、同項に規定する特定収入の割合を確認することができる資料

5 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

[]

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合については、その確定申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

[]

（注）記載内容の確認のため、次の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合には、全ての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合には、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合には所得税）確定申告書の写し（税務署受付済のもの）及び損益計算書等、売上高を確認することができる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合には、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署受付済のもの）

・補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合には、同項に規定する特定収入の割合を確認することができる資料

※〇〇事業の欄には別表3の経費欄に定める該当事業名を括弧書きで記載すること。

別記様式第 10 号 (第 25 関係)

財 産 管 理 台 帳

推進事業等 名

地区名		地区		事業実施年度		令和 年度		農林水産省所管補助金名										
事業 区 分	事業の内容					工期		経費の配分					処分制限期間		処分の状況		摘要	
	事業種目	事業主体	工種構造 施設区分	施工箇所 又 は 設置場所	事業量	着 工 年月日	竣 工 年月日	総事業費	負担区分				耐用 年数	処分制限年 月日	承 認 年月日	処分の 内 容		
									国庫補助 金	都 道 府 県費	市 町 村 費	その他						
								円	円	円	円	円						
	計																	
	計																	
	合 計																	

(注)

- 1 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
- 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
- 3 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金等返還額を記入すること。
- 4 この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

別記様式第 11 号（第 26 関係）

令和〇〇年度
農林水産省所管

産 地 生 産 基 盤 パ フ ァ ー ア ッ プ 事 業 補 助 金 等 調 書

国			地 方 公 共 団 体 名										備 考
推進事業等名	交付決定額	補助率	歳 入			歳 出							
			科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	うち国庫補助金相当額	支出済額	うち国庫補助金相当額	翌年度繰越額	うち国庫補助金相当額	
	円			円	円		円	円	円	円	円	円	
〇〇事業													
〇〇費													
〇〇費													
その他													

記載要領

- 「推進事業等名」欄には、推薦事業等の名称のほか、当該事業に要する経費の配分を記載すること。この場合において、経費の配分の記載は、補助条件等によりその変更を禁止され、又はその変更につき承認を要するものとされている経費の配分のみを特記し、その他の経費の配分は、「その他」として一括記載すること。
- 「科目」欄には、歳入にあつては款、項、目及び節を、歳出にあつては款、項、及び目をそれぞれ記載すること。ただし、「推進事業等名」欄に特記した経費に対応する地方公共団体の歳出予算の経費が目の内訳の経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳までを記載すること。
- 「予算現額」欄には、歳入にあつては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあつては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること。
- 「備考」欄には、参考となるべき事項を適宜記載すること。
- 推進事業等に係る地方公共団体の歳出予算額の繰越（歳出予算額の一部又は全部を執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む。）が行われた場合における翌年度に行われる当該推進事業等に係る補助金等についての調書の作成は、本表に準じて別に作成すること。
この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ国庫補助金額を内書（ ）すること。

別記1 新市場獲得対策

第1 事業の内容等

本事業の内容等は別紙に定めるとおりとする。

- 1 新市場対応に向けた拠点事業者の育成及び連携産地の体制強化
別紙1に定めるとおりとする。
- 2 園芸作物等の先導的取組支援
別紙2に定めるとおりとする。
- 3 国産シェア拡大対策（麦・大豆）
別紙3に定めるとおりとする。
- 4 国産シェア拡大対策（園芸作物）
別紙4に定めるとおりとする。

別紙3 国産シェア拡大対策（麦・大豆）

第1 趣旨

国産麦・大豆については、堅調な需要がある一方、作柄が天候による影響を受けやすく、供給量や品質が安定していない。このことから、需要の太宗を輸入で賄う状況が続いている。また、ロシア・ウクライナ情勢を始めとする国際情勢の変化等により、輸入依存度の高い麦・大豆の安定供給に対するニーズが高まっており、食品関係企業において、原料の調達先を外国から国内に見直す気運が高まっている。

こうした情勢の変化を踏まえ、本事業では、麦・大豆の生産拡大に向けた農業機械や乾燥調製施設等の導入を支援することにより生産基盤を強化しつつ、調整保管機能を有するストックセンターや国産麦・大豆の利用拡大に向けた処理加工施設の整備を支援することで、安定供給体制の構築を目指すものとする。

第2 事業の内容等

本事業の内容等は以下に定めるとおりとする。

- I 麦・大豆機械導入対策
- II 麦・大豆生産・加工施設整備対策
- III 麦・大豆ストックセンター整備対策

第3 対象となる作物

麦（小麦、大麦及びはだか麦に限り、種子用を含む。）及び大豆（種子用を含む。）とする。

第4 採択要件

本要綱別表1のIの3の（1）の採択要件欄のウ及びIIの3の（1）の採択要件欄のウの別記1別紙3に定める要件とは、本要綱第4第1項第3号の麦・大豆国産化プラン（以下「国産化プラン」という）が策定されていることとする。

なお、国産化プランには、麦・大豆生産の現状及び課題、その課題解決に向けた取組方針、産地と実需者との連携方針、麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割について記載し、都道府県知事の承認を得るものとする。

第5 推進指導

- 1 国は、本事業の効率的かつ効果的な推進を図るため、都道府県及び事業実施主体に対し必要な指導・助言を行うものとする。
- 2 第2のI及びIIの対策の実施に当たっては、都道府県は、目標達成に向けた取組が着実に図られるよう、市町村、農業団体等の関係機関と連携し、事業実施主

体に対し必要な指導・助言を行うものとする。また、本事業に取り組む産地において需要に応じた生産が行われるよう、実需者と協議を行いながら生産量等を決定するとともに、特に麦については、播種前契約を超えた数量の余剰分の取扱いについて事前に当事者間で合意を得ておく等需給を踏まえた対応が行われるよう、指導を行うものとする。

第6 その他

1 交付対象事業の公表

第2のⅠ及びⅡの対策について、事業の適正実施と透明性を確保するため、都道府県知事は、助成対象事業が完了した場合、実施した事業の概要について、都道府県のホームページへの掲載等により、事業実施年度の翌年度の8月末までに公表を行うものとする。

2 不正行為等に対する措置

第2のⅠ及びⅡの対策について、都道府県知事は、事業実施主体が本事業の実施に関連して不正な行為をした場合又はその疑いがある場合においては、事業実施主体に対して適切に指導を行い、当該不正な行為に関する真相及び発生原因の解明並びに再発防止のための是正措置等の適切な措置を講ずるよう求めるものとする。

この場合、事業実施主体は都道府県知事の指導の下、当該不正な行為に関する事実関係及び発生原因、再発防止のために講じる是正措置等について都道府県知事に報告し、都道府県知事は当該報告内容や是正措置等が適切かどうか確認の上、地方農政局長等に報告するものとする。

Ⅲ 麦・大豆ストックセンター整備対策

第1 事業実施主体

本要綱別表1のⅡの3の(1)のイの事業実施主体は、コンソーシアム又は農業者の組織する団体とし、次に定める基準を満たすこととする。

- 1 コンソーシアムが事業実施主体となる場合にあっては、以下の(1)から(6)までに定める基準を満たすこと。
 - (1) 都道府県、市町村、農業関係機関（農業協同組合、農業協同組合連合会等）、農業者、実需者等の複数の関係者により構成されているコンソーシアムであること。このうち、農業関係機関及び実需者の参加を必須とする。
 - (2) スtockセンター及びその附帯設備並びにstockセンターの整備と一体的に整備される処理加工施設又は処理加工施設（以下「stockセンター等」という。）の整備を行う者は、コンソーシアムの構成員のうち法人格を有する者であること。
 - (3) stockセンター等の利用料金を設定する場合は、原則として、stockセンター等の管理運営に必要な経費の範囲内で設定すること。
 - (4) 代表者の選定、意思決定の方法、事務・会計の処理方法及びその責任者、財産管理の方法及びその責任者並びに内部監査の方法等を明確にしたコンソーシアムの運営等に係る規約（以下「コンソーシアム規約」という。）が定められていること。
 - (5) コンソーシアム規約において、(4)に掲げる各手続につき複数の者が関与するなど事務手続に係る不正を未然に防止する仕組みが設けられており、かつ、その執行体制が整備されていること。
 - (6) 各年度の事業計画、収支予算等を構成員が参加する総会等により承認することとしていること。
- 2 農業者の組織する団体が事業実施主体となる場合にあっては、以下の(1)から(4)までに定める基準を満たすこと。
 - (1) 代表者の定めがあり、かつ、組織運営についての規約の定めがあること。
 - (2) 事業の実施及び会計手続を適正に行い得る体制を有していること。
 - (3) 受益農業従事者（農業（販売・加工等を含む。）の常時従事者（原則年間150日以上）をいう。以下同じ。）が5名以上であること。
 - (4) 農業協同組合、農業協同組合連合会以外の場合は、前年度に複数の実需者に国産麦又は大豆を販売していること。

第2 事業対象

国産の麦及び大豆のstockセンター等とする。

第3 事業実施計画の基準

別紙様式第Ⅲ－１号による事業実施計画には、事業の目的・効果、整備するストックセンターの収集範囲（地区）、整備内容、事業費、計画の採択基準等を記載し、不作等による国内供給量減少時に国産麦・大豆を安定供給する方針等を明示した安定供給計画を添付することとする。

なお、安定供給計画の計画期間は、事業実施年度を含む５年間で設定する。

第４ 事業の内容等

１ 成果目標

成果目標は、採択時において、別添１の採択基準の表の区分の欄の①及び②の採択基準で定めたとおりとする。

２ 採択基準

事業実施主体の選定に当たっては、地方農政局等において申請者から提出された申請書類の適正性を審査し、別添１の採択基準に基づき採点を行い、最も獲得ポイントの高いものから順に採択するものとする。

なお、同ポイントの申請が複数あった場合は、事業費の低い申請者を優先的に採択するものとする。

３ スtockセンター等の補助対象基準

(１) 本対策で整備するストックセンター等については、別添２に定めるストックセンター等の補助対象基準を満たすものとする。

(２) 事業実施主体が、自己資金若しくは他の助成により事業を現に実施し、又は既に終了しているものは、本対策の補助の対象外とする。

(３) 補助対象とする事業費は、本対策の実施地域の実情に即した適正な現地実効価格により算定するものとし、事業の規模については、それぞれの目的に合致するものでなければならないものとする。

また、事業費の積算等については、補助事業の効率的な実施について及び過大積算等の不当事態の防止についてによるものとする。

(４) 地方農政局長等は、第９による事業の評価を実施した結果、目標年度の成果目標の全部又は一部が達成されていない場合及び事業において導入したストックセンター等が当初の事業実施計画に従って適正かつ効果的に運用されていないと判断される場合にあっては、当該事業実施主体に対し、必要な改善措置を指導するものとする。

(５) 事業で整備するストックセンター等は、新品、新築又は新設のほか、既存の施設等の改修も対象にする。ただし、既存のストックセンター等及び資材の有効利用並びに事業費の低減等の観点から、当該事業実施地区の実情に照らし適当な場合には、古品・古材若しくは間伐材の利用、増築・併設等、合体施行又は直営施行を推進するものとする。

なお、原則として、この場合の古品及び古材については、新資材等と一体的な

施工及び利用管理を行う上で不都合のない適正な耐用年数を有するものとする。

このほか、資材の選定に当たっては、森林・林業基本計画の趣旨を踏まえた木材利用を考慮の上、適切な選定を行うものとする。

- (6) スtockセンター等の整備に対する交付については、既存施設の代替として、同種・同能力のものを再度整備すること（いわゆる更新）は、補助の対象外とするものとする。
- (7) スtockセンター等の整備に伴う用地の買収若しくは賃借に要する経費又は補償費は、補助の対象外とするものとする。
- (8) スtockセンター等の新設に当たっては、既存施設の再編合理化を検討するものとする。
- (9) 地方農政局長等は、事業実施主体がその整備するStockセンター等を適切に労働安全・衛生管理できる者であるとともに、最適な流通形態に対応していることを確認するものとする。
- (10) 本対策によりStockセンター等を整備する場合にあっては、天災等により被災した際に円滑な施設の補修及び再取得が可能となるよう、国の共済制度（国の共済制度に加入できない場合にあっては、民間の建物共済や損害補償保険等（天災等に対する補償を必須とする。））に確実に加入するものとし、当該Stockセンター等の処分制限期間において加入が継続されるものとする。

なお、事業実施主体は、第8の1の事業実施状況報告の提出にあわせて、国の共済制度又は民間の保険等への加入状況が分かる資料の写しを提出するものとする。

- (11) 成果目標の達成に必要な新用途への改修（耐震化工事、内部設備の撤去及び改修する中古施設（土地は含めないものとする。）の取得を含む。以下「改修等」という。）については、以下の条件を全て満たす場合に助成対象とすることができるものとする。

ア 同種・同規模・同能力の施設の新設価格及び耐用年数を勘案し、中古施設の改修等の方が経済的に優れていること。

イ 改修等を行う前の施設等の法定耐用年数が10年以上、かつ、内部施設の法定耐用年数以上であること。

ウ 本対策により取得した財産の改修等を実施する場合は、あらかじめ補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分等の承認基準により財産処分申請を行い、財産処分の承認を受けている、又は承認を受ける見込みであること。

- (12) 本対策の補助対象経費や事務手続については、本要綱によるほか、麦・大豆保管施設整備事業補助対象事業事務及び補助対象事業費の取扱い（令和3年12月20日付け3農産第2236号農林水産省農産局長通知）を準用するものとする。

- (13) Stockセンターの整備と一体的に行う処理加工施設の整備については、次の

とおりとする。

ア 処理加工施設の規模及び能力の設定に当たっては、あらかじめ、実需者からの需要量や産地からの原料供給見込み数量を把握し、これらに見合った適切な施設規模とする。

イ 処理加工施設とは、製粉機、製パン機、製麺機、ビール醸造機、豆腐製造機、みそ製造機、搾汁機、搾油機、焙煎機、脱葉機、脱皮機、豆洗機、浸漬機、脱莢機、加圧機、冷凍機、水煮機、乾燥機、薫蒸処理機、攪拌機、洗浄機等をいう。

(14) スtockセンターの整備と一体的に行う乾燥調製施設の整備については、次のとおりとする。

ア 乾燥調製施設の規模及び能力の設定に当たっては、あらかじめ、実需者からの需要量や産地からの原料供給見込み数量を把握し、これらに見合った適切な施設規模とする。

イ 既存の施設に集排じん設備、ばら出荷施設、もみがら処理加工施設及び通気貯留ビンを整備すること並びに乾燥能力の増強及び調製能力の高度化を含むものとする。

4 事業実施期間

事業実施期間は、交付決定の日から令和5年3月31日までとする。

5 補助金の上限額

補助金の上限額は1計画当たり10億円とする。

なお、stockセンターの整備と一体的に行う処理加工施設又は乾燥調製施設の整備に係る補助金の上限額は1億円とする。

6 留意事項

(1) 周辺環境への配慮

stockセンター等の整備に当たっては、環境汚染、騒音等の公害・衛生問題等に留意するものとする。

(2) 周辺景観との調和

stockセンター等を整備する場合は、事業費の低減を図ることを基本としつつ、立地場所の選定や当該stockセンター等のデザイン、塗装、事業名の表示等について、周辺景観との調和に十分配慮するものとする。

(3) PFI法の活用

本対策により、地方公共団体が公益的施設を整備する場合は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の活用に努めるものとする。

(4) 管理運営

ア 管理運営

事業実施主体は、本対策により補助金を受けて整備したstockセンター等を、常に良好な状態で管理し、必要に応じて修繕等を行い、その設置目的に即

して最も効率的な運用を図ることで適正に管理運営するものとする。

イ 管理委託

ストックセンター等の管理は、原則として、事業実施主体が行うものとする。

ただし、事業実施主体がストックセンター等の管理運営を直接行い難い場合には、整備目的が確保される場合に限り、実施地域に係る団体であって地方農政局長等が適当と認める者に管理運営をさせることができるものとする。

ウ 指導監督

地方農政局長等は、本対策の適正な推進が図られるよう、事業実施主体の代表者（事業実施主体がコンソーシアムの場合はストックセンター等を整備又は管理運営する者。）に対し、適正な管理運営を指導するとともに、事業実施後の管理運営、利用状況及び事業効果の把握に努めるものとする。

また、地方農政局長等は、関係書類の整備、ストックセンター等の管理運営、処分等において適切な措置を講ずるよう、指導監督するものとする。

エ 事業名等の表示

本対策により整備したストックセンター等には、本対策名等を表示するものとする。

(5) GAPへの対応

本対策においてストックセンター等を整備し、GAP認証を取得する場合にあつては、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保する観点から、仕様や配置に十分に留意するものとする。

第5 目標年度

本対策の目標年度は、事業実施年度の翌々年度とする。

第6 実施基準

- 1 農業者の組織する団体が事業実施主体となる場合において、受益農業従事者が事業開始後にやむを得ず5名に満たなくなった場合は、新たに受益農業従事者を募ること等により、5名以上となるように努めるものとする。
- 2 事業実施主体は、本対策の実施後においても第4の1の成果目標の達成に向けた取組を継続することとする。
- 3 事業実施主体は、国が本対策により得られた取組や成果の普及を図ろうとするときには、これに協力するものとする。

第7 事業実施の手続

- 1 事業実施主体は、別紙様式第Ⅲ－1号により事業実施計画を作成し、地方農政局長等に申請し、その妥当性について、地方農政局長等と協議を行うものとする。

ただし、農産局長が別に定める公募要領により選出された補助金候補者について

は、事業実施計画の協議を終了したものとみなす。

- 2 事業実施主体は、成果目標の達成に資する場合には、本要綱に定める範囲内で、事業実施計画の取組内容等を変更することができるものとする。
ただし、成果目標の変更を行う場合には、1に準じた手続を行うものとする。
- 3 交付決定前に事業に着手する必要がある場合にあっては、事業実施主体は、あらかじめ、地方農政局長等の指導を受けた上で、その理由を明記した交付決定前着手届を別紙様式第Ⅲ－2号により地方農政局長等に提出するものとする。

第8 事業実施状況の報告

- 1 事業実施主体は、事業実施年度から成果目標（別添1の採択基準の表の区分の欄の①及び②の採択基準で定めた目標）の目標年度の前年度までの間、毎年度の事業実施状況及び安定供給計画（安定供給計画については、事業実施年度を含む5年間の前年度までの間）の達成状況について、翌年度の6月末までに、別紙様式第Ⅲ－3号により地方農政局長等に報告するものとする。
なお、不作等による国内供給量の減少に対応して保管している麦又は大豆を放出した場合は、その判断理由、販売先、数量等を記載することとする。
- 2 地方農政局長等は、事業実施状況及び安定供給計画の達成状況について点検し、成果目標の達成や事業の適正な実施等に必要と認める場合は、事業実施主体に対し適切な措置を講ずるものとする。
- 3 国は、事業実施主体に対し、1に定める報告以外に、必要に応じ、報告や必要な資料の提出を求めることができるものとする。

第9 事業の評価

- 1 事業実施主体は、目標年度の翌年度に、事業実施計画に定められた目標年度における成果目標の達成状況について自ら評価を行い、その結果を目標年度の翌年度の6月末までに、別紙様式第Ⅲ－4号により地方農政局長等に報告するものとする。
なお、安定供給計画については、事業実施年度を含む5年間経過後、翌年度の6月末までに自ら評価を行い、別紙様式第Ⅲ－4号により地方農政局長等に報告するものとする。
- 2 地方農政局長等は、事業実施主体からの報告を受けた場合には、遅滞なく内容を点検評価するとともに、関係部局で構成する検討会を開催し、成果目標の達成度等の評価を行うものとする。
- 3 地方農政局長等は、2の点検評価の結果、事業実施計画に掲げた成果目標の全部又は一部が達成されていない場合には、事業実施主体に対して別紙様式第Ⅲ－5号に定める改善計画を提出させるなど、適切な措置を講ずるとともに、当該評価結果及び指導内容を農産局長に報告するものとする。
ただし、以下に該当する場合にあって、事業実施主体から成果目標の変更又は改

善計画が提出され、地方農政局長等が妥当と判断した場合には成果目標を変更し、又は評価を終了することができることとする。

なお、成果目標の変更手続は、本要綱第6に定める変更に係る手続に準じて行うものとする。

- (1) 自然災害等により取組が困難となるような事態が生じている場合
 - (2) 社会経済情勢の変化により成果目標の達成が困難となるような事態が生じている場合
- 4 国は、本対策の効果的な実施に資するため、事業の実施効果等必要な事項に関する調査を行うことができるものとする。
- 5 国は、改善計画の達成が見込まれるまでの間、改善状況の報告をさせ、指導するものとする。

第10 推進指導

国は、本対策の適正かつ効果的な推進のため、本対策の実施についての推進指導を行い、本事業の円滑な実施を図るものとする。

第11 不正行為等に対する措置

国は、事業実施主体が、本対策の実施に関連して不正な行為を行った場合又はその疑いがある場合においては、事業実施主体に対し、当該不正な行為に関する真相及び発生原因の解明、再発防止のための是正措置等の適切な措置を講ずるよう指導するものとする。

第12 その他

農業者の経営安定及び農作業安全の観点から、受益農業従事者に対して収入保険、農業共済その他の農業関係の保険への積極的な加入を促すとともに、農作業安全に向けた取組の強化に努めるものとする。

別添1 採択基準

下表の区分①から⑤までの合計ポイントが15ポイント以上の事業実施計画を選定するものとする。また、本対策の交付等要綱に掲げる基準を満たす場合であっても、次の事項に該当する者は採択しないものとする。

- ・過去3ヶ年に補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第17条第1項又は第2項に基づく交付決定を取り消されたことがある応募団体（共同機関を含む。）
- ・本事業により整備するストックセンターにおける安定供給を目的とした目標年度の保管数量が事業実施主体のうち当該施設の整備を行う者の基準となる取扱数量に占める割合が2%に満たない場合

区 分	評価項目	採択基準	ポイント
①国産の麦・大豆の需要に応じた生産拡大	・本事業により整備するストックセンターに出荷する農業者の国産の麦・大豆の基準となる収穫量から目標年度の収穫量の増加割合	10%以上 8%以上 6%以上 4%以上 2%以上 2%未満	10 8 6 4 2 1
②安定供給体制の確立	・本事業により整備するストックセンターにおける安定供給を目的とした目標年度の保管数量が事業実施主体のうち当該施設の整備を行う者の基準となる取扱数量に占める割合	10%以上 8%以上 6%以上 4%以上 2%以上 2%未満	10 8 6 4 2 不採択
③保管効率	・本事業により整備するストックセンターの目標年度の保管量当たりの事業費の額 (事業費(円)÷保管量(t))	(定温設備を導入しない場合) 10万円未満 10万円以上15万円未満 15万円以上20万円未満 20万円以上25万円未満 25万円以上 (定温設備を導入する場合) 15万円未満 15万円以上20万円未満 20万円以上25万円未満 25万円以上30万円未満 30万円以上	5 4 3 2 1 5 4 3 2 1
④公益性	・安定供給計画第2に位置付けた実需者の数	30社以上 20社以上 10社以上 5社以上 5社未満	5 4 3 2 1

加算ポイント	
⑤以下のいずれかに該当する場合 ・事業実施主体の構成員が、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（以下この表において「法」という。）に基づき、以下のいずれかの計画の認定を受けている又は交付決定までに認定を受ける見込みがある場合。 ア 法第19条第1項に規定する環境負荷低減事業活動実施計画又は法第21条第1項に規定する特定環境負荷低減事業活動実施計画 イ 法第39条第1項に規定する基盤確立事業実施計画 ・事業実施地域が法第16条第1項に規定する基本計画で定められた特定区域の全部若しくは一部を含む又は令和5年までに特定区域の設定が見込まれる場合。	3

(採択基準の算定に当たっての注意事項)

基準となる取扱数量又は収穫量は、原則、直近7年間のうち最大、最小値を除いた5年平均とする。

別添2 スtockセンター等の補助対象基準

補助対象基準

(ストックセンター等の整備)

- ・保管数量が事業実施主体の取扱数量に占める割合を規定していること。
- ・ストックセンター等の整備規模に対して過大な整備費用となっていないこと。
- ・改修を行う場合は、改修前と比較して、保管可能量が増加すること。
- ・複数の実需者が受益者であること。

(ストックセンター等の運営)

- ・ストックセンター等への国産麦・大豆の受入の方針を定めていること。
- ・ストックセンター等に受け入れた国産麦・大豆の保管・販売・更新の方針を定めていること。
- ・不作等に備え必要な保管数量を定め、その数量を確保する方針を定めていること。
- ・不作等による国産供給量減少時における安定供給のための方針を定めていること。

(その他)

- ・国産麦・大豆の保管、処理加工及び乾燥調製に不要な施設等は補助対象外とする。

別紙様式第Ⅲ－１号（第７の１関係）

番 号
年 月 日

地方農政局長等 殿

所 在 地
事業実施主体名
代表者氏名

令和○年度産地生産基盤パワーアップ事業（麦・大豆ストックセンター整備対策）の事業実施計画の（変更の）妥当性等の協議について

産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱（令和４年12月12日付け４農産第3506号）別記１別紙３のⅢの第７の１の規定に基づき、関係書類を添えて協議する。

（注）関係書類として、別紙様式第Ⅲ－１号別添の事業実施計画書を添付すること。

担当者：
所 属：
氏 名：
連絡先：
E-mail：

産地生産基盤パワーアップ事業
(麦・大豆ストックセンター整備対策)
事業実施計画書

(事業実施状況報告書兼評価報告書)

事業実施年度： 令和4年度

事業実施主体名：

所在地：

事業実施主体の名称

--

事業実施主体の概要

--

(注) 事業実施主体がコンソーシアムの場合は、各構成機関の役割分担等についても記載してください。

1 対象作物・事業実施年度・目標年度

対象作物名		事業実施年度	令和4年度	目標年度	令和6年度
-------	--	--------	-------	------	-------

(注) 対象作物名は、小麦、二条大麦、六条大麦、はだか麦、大豆の別で記載してください。

2 事業の目的・効果

(1) 事業の目的

(注1) 課題やその解決に向けて必要となる方策等について具体的に記載してください。

(注2) 本事業をどのように活用し、どのような姿を目指すのかを具体的に記載してください。

(2) 事業により期待される効果

(注1) ストックセンターの整備を行うことで得られる効果、目標達成への寄与等について具体的に記載してください。

(注2) 既存の施設がある場合は、既存の施設がありながら導入する理由を簡潔に記載してください。

3 整備するストックセンターの収集範囲（地区）

(1) 収集範囲（地区）

〇〇県〇〇市					

(注1) 記入欄が足りない場合は、欄を追加してください。

(注2) 地区とは、市町村（地域再生協議会）の範囲を標準としますが、農業地域類型一覧表の旧市区町村の範囲で設定することも可とします。

その場合、「農業地域類型について」（農水省ホームページ）https://www.maff.go.jp/j/tokei/chiiiki_ruikei/setsume.htmlの、農業地域類型一覧表（平成29年度改定）の表の旧市区町村の欄を参照してください。

(2) 整備するストックセンターに出荷する農業者の国産麦・大豆の栽培、収穫量、販売量の増加計画

		令和3年度 (事業実施前年度)	令和4年度 (事業実施年度)	令和5年度 (2年目)	令和6年度 (目標年度)
栽培面積計		ha	ha	ha	ha
作物名:	品種名:	ha	ha	ha	ha
作物名:	品種名:	ha	ha	ha	ha
作物名:	品種名:	ha	ha	ha	ha
収穫量計		トン	トン	トン	トン
作物名:	品種名:	トン	トン	トン	トン
作物名:	品種名:	トン	トン	トン	トン
作物名:	品種名:	トン	トン	トン	トン
販売量計		トン	トン	トン	トン
作物名:	品種名:	トン	トン	トン	トン
作物名:	品種名:	トン	トン	トン	トン
作物名:	品種名:	トン	トン	トン	トン

(注1) 記入欄が足りない場合は、欄を追加してください。

(注2) 別紙様式第三-3号及び別紙様式第三-4号に添付する場合は、報告年度までの実績を記載すること。

4 ストックセンター等の整備

(1) ストックセンター等を整備する場所

施設名	導入予定場所	用地面積	用地の取得予定年月日	備考
	市 町 村 番地	m ²		

(注1) 「用地の取得予定」の欄は、本事業にストックセンターの新設で採択された場合、取得する予定の用地の取得予定時期等について記載してください。

(注2) 「用地の取得予定」の欄については、本事業で施設を改修予定の場合は、記載する必要はありません。

(2) ストックセンター等の整備内容

施設名	整備内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・工種 : ・区分 : ・構造 : ・規格 : ・保管面積 (m²) : ・保管能力 (t) : ・その他能力 : ・設定温度 :

(注) 記入欄が足りない場合は、欄を追加してください。

5 事業費

(1) 事業費の内訳

施設名	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	総事業費					完了(予定) 年月日	備考
		(円)	国庫補助額	都道府県費	市町村費	その他		

(注1) 記入欄が足りない場合は、追加してください。

(注2) 本表への記載内容の詳細と金額の根拠がわかる書類を添付してください。

(注3) 総事業費は消費税額を含むものとする。なお、備考欄に総事業費に占める消費税額及び補助対象外経費の詳細を記載すること。

(2) 融資内容

金融機関名	融資名	融資額	償還期間	その他

(注) 整備する施設を担保に供する場合に記載すること。

6 計画の採択基準

補助対象経費①	千円	補助金額②	千円	
整備するストックセンターに出荷する農業者が収穫する対象作物の量 ^③ (※1)			トン	※1 直近7年間のうち最大値、最小値を除いた5年平均とする。
整備するストックセンターに出荷する農業者が収穫する対象作物の量(目標年度)④			トン	
整備するストックセンターにおける安定供給を目的とした保管数量 ^⑤ (※2)			トン	※2 本事業の実施により新たに生じる保管可能数量について記載してください。
事業実施主体の対象作物の取扱数量 ^⑥ (※3)			トン	※3 直近7年間のうち最大値、最小値を除いた5年平均とする。
採択基準1 (④/③-1) (※4)			%	※4 算定結果を百分率で記載してください。
採択基準2 (⑤/⑥) (※5)			%	※5 算定結果を百分率で記載してください。
採択基準3 (①/⑤)		<input type="checkbox"/> 定温設備の導入	円/トン	※6 定温設備を導入する場合、(左の)チェック欄にチェックを入れてください。
採択基準4			社	

(注1) 採択基準1～4は、別添1の採択基準の表の区分の欄の①～④のとおりです。

(注2) 採択基準4の欄は、(別表)安定供給計画の2と整合させてください。

○添付書類

- 概算設計書、見積書等事業の積算根拠となる資料(別添1)
- ストックセンター等の規模算定根拠(別添2)
- ストックセンター等の能力、稼働時間等の詳細(別添3)
- ストックセンター等の位置、配置図、平面図、管理運営規程(別添4)
- コンソーシアム規約(案)(コンソーシアムを設置して、本事業の実施を希望する場合)(別添5)
- その他、参考となる資料(参照した統計資料)等(別添6)

(別表) 安定供給計画

1 スtockセンターの保管量の計画

		令和3年度 (事業実施前年度)	令和4年度 (事業実施年度)	令和5年度 (2年目)	令和6年度 (3年目)	令和7年度 (4年目)	令和8年度 (目標年度)
保管量計 (各年度の〇月時点)		トン	トン	トン	トン	トン	トン
作物名:	品種名:	トン	トン	トン	トン	トン	トン
作物名:	品種名:	トン	トン	トン	トン	トン	トン
作物名:	品種名:	トン	トン	トン	トン	トン	トン

(注) 記入欄が足りない場合は追加してください。

2 不作等による国内供給量減少時や更新 (保管している旧穀と新穀の入れ替え) においてStockセンターに保管された国産麦・大豆を引き取る実需者

社名等	住所	不作等発生時、更新時の別	備考
〇〇製粉株式会社	〇〇県〇〇市〇〇・・・	不作等発生時、更新時とも	不作等発生時は●トン (●.●%)、更新時は●トン (●.●%)
〇〇産業株式会社	〇〇府〇〇郡〇〇町〇〇・・・	不作等発生時	不作等発生時は●トン (●.●%)

(注1) 記入欄が足りない場合は追加してください。

(注2) 不作等による供給量減少時の麦・大豆の供給先となる予定の者 (実需者) だけでなく、Stockセンターに保管された麦・大豆の更新 (保管している旧穀と新穀の入れ替え) 時に引き取る予定の者 (実需者) の社名、住所等も記載してください。

(注3) 本欄に記載する実需者との間で、本欄の記載内容についての契約締結等は必須としませんが、具体的な引き取り数量や手法について合意しておくこととします。

(注4) 備考欄については、社名等の別に、不作等による国内供給量の減少時に引き取る麦・大豆の量が保管全量に占める割合等を記載してください。

3 Stockセンター等への保管量の確保・不作等発生時の放出方針

<p>(記載例)</p> <p>受入方針: 〇月にコンソーシアムの構成員である産地〇〇と〇〇から〇トンを受入れる。</p> <p>保管方針: 紙袋・フレコン等の保管方法、常温・定温 (〇度) 等の温度管理、棚上げ・回転等の更新方針を記載する。</p> <p>放出方針: 不作等による供給量のひっ迫状況を判断するため、〇カ月に1回関係者による検討会を実施する。 単収が直近5か年平均の単収を〇割下回ったら自動的に放出する。 放出する際の販売価格は〇〇に基づき決定する。</p> <p>保管数量の考え方: 〇〇県産〇〇 (品種名) の生産量の〇割、コンソーシアム参画企業〇社の年間使用量の〇割を保管する。</p> <p>保管数量を確保するための方針: 保管量確保のために産地〇〇において作付面積を〇ha増加させる。生産量が〇tを上回った場合に差分を保管する。</p> <p>安定供給体制の構築方針: コンソーシアム構成員の産地〇〇と実需〇社との間で需要動向と生産動向についての情報交換会を年に〇回実施する。</p>

4 年度別の安定供給（放出）計画

事業 実施 年度	(計画) (記載例) ・令和〇年〇月に〇〇県産〇〇（品種名）を〇トンを入庫する。 ・不作や需要拡大により年度途中で実需からの販売要請があった場合には放出する。 ・不作等で放出した場合、保管能力が維持されるよう、〇〇により保管量の確保に努める。										
	(実績) ※実績については申請時には記載不要です（以下同じ）。										
		年度当初		第1・四半末時点		第2・四半期末時点		第3・四半期末時点		第4・四半期末時点	
	前期からの繰越量①	—	トン		トン		トン		トン		トン
	入庫量②		トン		トン		トン		トン		トン
	出庫量③	—	トン		トン		トン		トン		トン
	うち、不作等による国内供給減少を受けた放出量		トン		トン		トン		トン		トン
保管量④ (①+②-③)		トン		トン		トン		トン		トン	
2 年 目	(計画) (記載例) ・令和〇年〇月に〇県産〇を〇トンを入庫する。 ・不作や需要拡大により年度途中で実需からの販売要請があった場合には放出する。 ・不作等で放出した場合、保管能力が維持されるよう、〇〇により保管量の確保に努める。 ・不作等で放出しない場合、令和〇年〇月に〇年産〇県産〇を〇トン実需者に販売することにより更新し、保管量〇トンを確保する。										
	(実績)										
		年度当初		第1・四半末時点		第2・四半期末時点		第3・四半期末時点		第4・四半期末時点	
	前期からの繰越量①		トン		トン		トン		トン		トン
	入庫量②		トン		トン		トン		トン		トン
	出庫量③	—	トン		トン		トン		トン		トン
	うち、不作等による国内供給減少を受けた放出量		トン		トン		トン		トン		トン
保管量④ (①+②-③)		トン		トン		トン		トン		トン	
3 年 目	(計画) (記載例) ・令和〇年〇月に〇県産〇を〇トンを入庫する。 ・不作や需要拡大により年度途中で実需からの販売要請があった場合には放出する。 ・不作等で放出した場合、保管能力が維持されるよう、〇〇により保管量の確保に努める。 ・不作等で放出しない場合、令和〇年〇月に〇年産〇県産〇を〇トン実需者に販売することにより更新し、保管量〇トンを確保する。										
	(実績)										
		年度当初		第1・四半末時点		第2・四半期末時点		第3・四半期末時点		第4・四半期末時点	
	前期からの繰越量①		トン		トン		トン		トン		トン
	入庫量②		トン		トン		トン		トン		トン
	出庫量③	—	トン		トン		トン		トン		トン
	うち、不作等による国内供給減少を受けた放出量		トン		トン		トン		トン		トン
保管量④ (①+②-③)		トン		トン		トン		トン		トン	

4 年 目	(計画) (記載例) ・令和○年○月に○県産○を○トンを入庫する。 ・不作や需要拡大により年度途中で実需からの販売要請があった場合には放出する。 ・不作等で放出した場合、保管能力が維持されるよう、○○により保管量の確保に努める。 ・不作等で放出しない場合、令和○年○月に○年産○県産○を○トン実需者に販売することにより更新し、保管量○トンを確保する。										
	(実績)										
		年度当初		第1・四半末時点		第2・四半期末時点		第3・四半期末時点		第4・四半期末時点	
	前期からの繰越量①		トン		トン		トン		トン		トン
	入庫量②		トン		トン		トン		トン		トン
	出庫量③	—	トン		トン		トン		トン		トン
	うち、不作等による国内供給減少を受けた放出量		トン		トン		トン		トン		トン
保管量④ (①+②-③)		トン		トン		トン		トン		トン	
5 年 目	(計画) (記載例) ・令和○年○月に○県産○を○トンを入庫する。 ・不作や需要拡大により年度途中で実需からの販売要請があった場合には放出する。 ・不作等で放出した場合、保管能力が維持されるよう、○○により保管量の確保に努める。 ・不作等で放出しない場合、令和○年○月に○年産○県産○を○トン実需者に販売することにより更新し、保管量○トンを確保する。										
	(実績)										
		年度当初		第1・四半末時点		第2・四半期末時点		第3・四半期末時点		第4・四半期末時点	
	前期からの繰越量①		トン		トン		トン		トン		トン
	入庫量②		トン		トン		トン		トン		トン
	出庫量③	—	トン		トン		トン		トン		トン
	うち、不作等による国内供給減少を受けた放出量		トン		トン		トン		トン		トン
保管量④ (①+②-③)		トン		トン		トン		トン		トン	

(注1) 記入欄が足りない場合は追加してください。

(注2) 記載例を参考に、年度別の安定供給に向けた取組（入庫、保管、不作等発生時の出庫（放出）、更新による出庫（放出））の計画を記載してください。

(注3) 実績欄は実施状況報告用の欄ですので申請時には空欄にしてください。

番 号
年 月 日

地方農政局長等 殿

所 在 地
事業実施主体名
代表者氏名

令和○年度産地生産基盤パワーアップ事業(麦・大豆ストックセンター整備対策)交付決定前着手届について

産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱(令和4年12月12日付け4農産第3506号)別記1別紙3のⅢの第7の3の規定に基づき、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担すること。
- 2 交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

事業内容	事業費	着手予定年月日	完了予定年月日	理由

別紙様式第Ⅲ－3号(第8の1関係)

番 号
年 月 日

地方農政局長等 殿

所 在 地
事業実施主体名
代表者氏名

令和○年度産地生産基盤パワーアップ事業(麦・大豆ストックセンター整備対策)実施
状況報告書の提出について

産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱(令和4年12月12日付け4農産第3506号)別
記1別紙3のⅢの第8の1の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

(注)関係書類として、事業実施状況報告書を添付すること。
なお、様式は、別紙様式第Ⅲ－1号別添に準ずるものとする。

別紙様式第Ⅲ－4号(第9の1関係)

番 号
年 月 日

地方農政局長等 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

令和○年度産地生産基盤パワーアップ事業(麦・大豆ストックセンター整備対策)
の評価報告について

産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱(令和4年12月12日付け4農産第3506号)
別記1別紙3のⅢの第9の1の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

(注)関係書類として、評価報告書を添付すること。

なお、様式は、別紙様式第Ⅲ－1号別添に準ずるものとする。

番 号
年 月 日

地方農政局長等 殿

所 在 地
事業実施主体名
代表者氏名

令和○年度産地生産基盤パワーアップ事業（麦・大豆ストックセンター整備対策）で取得又は効用が増加した施設等の利用に関する改善計画について

令和○年度において、産地生産基盤パワーアップ事業（麦・大豆ストックセンター整備対策）で取得又は効用が増加した施設等について、当初事業計画の目的の達成状況が図られるよう、下記の改善計画を実施することとするので、報告します。

記

1. 事業の導入及び取組の経過
2. 当初事業実施計画の成果目標が未達成となった理由及び達成に向けた取組

成果目標	目標年度における成果目標の達成率及び未達成となった理由等		目標達成に向けた取組
	達成率	未達成となった理由等	

3. 施設等の利用の実績及び改善計画

(改善計画は、3カ年の計画とし、下記の様式により作成すること。なお、事業実施状況報告書の写しを添付すること。)

4. 改善方策

(目標の達成に向けた必要な方策を、事業内容の見直しを含め、具体的に記述すること。)

5. 改善計画を実施するための推進体制

整備事業	指標	事業実施後の状況					改善計画			
		目標 (年)	計画 策定時 (年)	1年目 (年)	2年目 (年)	3年目 (年)	改善計 画策定 (年)	1年目 (年)	2年目 (年)	改善目標 (年)
施設整備	利用量 (t、kg等)									
	利用率 (%)									
	収支差 (千円)									
	収支率 (%)									
	累積赤字 (千円)									

- (注) 1 作付率、利用率は当該年度の数字を目標年度の数字で除して求める。
2 収支率は、収入/支出×100とする。
3 目標年が4年以上の取組等、必要に応じて、適宜欄を追加して記入すること。